事業番号　0011

# 平成３０年度行政事業レビューシート（　内閣官房　）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 内閣広報経費 | | 担当部局庁 | 内閣広報室 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成１６年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | － | 内閣参事官　伊藤　誠一 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 内閣官房組織令第3条 | | 関係する計画、通知等 | － | |
| 主要政策・施策 | － | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 内閣の重要施策に関する広報を首相官邸ホームページ等を通じ、国内外に対して迅速・正確に分かりやすく伝えることにより、重要施策への理解を深めることを目的とする。 | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 内閣総理大臣が国際会議等で外国を訪問した際の動向や発言を動画を用いて国民に分かりやすく伝えるために記録映像を作成し、首相官邸ホームページ等を通じて配信。<br>また、内閣の重要施策を国際社会に迅速・正確に情報発信することで対日理解を促進させるために、平成24年度より内閣官房長官の記者会見の日英同時通訳を実施。 | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | |

予算額・執行額（単位:百万円）

| | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 91 | 98 | 98 | 98 | 98 |
| | 補正予算 | － | － | － | － | |
| | 前年度から繰越し | － | － | － | － | － |
| | 翌年度へ繰越し | － | － | － | － | |
| | 予備費等 | － | － | － | － | |
| | 計 | 91 | 98 | 98 | 98 | 98 |
| 執行額 | | 85 | 120 | 77 | | |
| 執行率（%） | | 93% | 122% | 79% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 93% | 122% | 79% | | |

平成30・31年度予算内訳（単位:百万円）

| 歳出予算目 | 30年度当初予算 | 31年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| (目)庁費 | 55 | 55 | － |
| (目)情報処理業務庁費 | 43 | 43 | |
| － | － | － | |
| － | － | － | |
| － | － | － | |
| 計 | 98 | 98 | |

成果目標及び成果実績（アウトカム）

| 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 中間目標 30年度 | 目標最終年度 33年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 首相官邸ホームページ等総理外遊記録映像視聴件数 | 映像視聴件数(30年度以降はSNS動画の視聴件数含む) | 成果実績 | 件 | 92,414 | 115,296 | 52,416 | － | － |
| | | 目標値 | 件 | 40,000 | 42,500 | 150,000 | 305,000 | 330,000 |
| | | 達成度 | % | 231 | 271 | 34.9 | － | － |

根拠として用いた統計・データ名（出典）：－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

| 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 中間目標 30年度 | 目標最終年度 33年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 官房長官記者会見映像（英語版）視聴件数 | 映像（英語版）視聴件数 | 成果実績 | 件 | 27,547 | 30,774 | 28,205 | － | － |
| | | 目標値 | 件 | 20,000 | 22,500 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| | | 達成度 | % | 138 | 137 | 71 | － | － |

根拠として用いた統計・データ名（出典）：－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

| 活動指標及び活動実績（アウトプット） | 活動指標 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度活動見込 | 31年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 総理公務記録実施回数 | 活動実績 | 回 | 9 | 13 | 9 | － | － |
| | | 当初見込み | 回 | 10 | 13 | 13 | 13 | 13 |

| 活動指標及び活動実績（アウトプット） | 活動指標 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度活動見込 | 31年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 官房長官会見同時通訳実施回数 | 活動実績 | 回 | 444 | 446 | 447 | － | － |
| | | 当初見込み | 回 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 |

| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 記録映像（百万円）／視聴件数 | 単位当たりコスト | 円 | 671 | 859 | 1,125 | － |
| | | 計算式 | ／ | 62/92,414 | 99/115,296 | 59/52,416 | － |

| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 同時通訳（百万円）／視聴件数 | 単位当たりコスト | 円 | 835 | 682 | 638 | － |
| | | 計算式 | ／ | 23/27,547 | 21/30,774 | 18/28,205 | － |

**政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係**

**政策評価**

| | |
|---|---|
| 政策 | － |
| 施策 | － |

測定指標

| 定量的指標 | | 単位 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 中間目標 － 年度 | 目標年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| － | 実績値 | － | － | － | － | － | － |
| | 目標値 | － | － | － | － | － | － |

| 定性的指標 | 目標 | 目標年度 | 施策の進捗状況（目標） |
|---|---|---|---|
| － | － | － | － |
| | | | 施策の進捗状況（実績） |
| | | | － |

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

**経済・財政再生アクション・プログラム**

| 改革項目 | 分野： | － | － |
|---|---|---|---|

KPI（第一階層）

| KPI（第一階層） | | 単位 | 計画開始時 － 年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| － | 成果実績 | － | － | － | － | － | － |
| | 目標値 | － | － | － | － | － | － |
| | 達成度 | % | － | － | － | － | － |

KPI（第二階層）

| KPI（第二階層） | | 単位 | 計画開始時 － 年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 － 年度 | 目標最終年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| － | 成果実績 | － | － | － | － | － | － |
| | 目標値 | － | － | － | － | － | － |
| | 達成度 | % | － | － | － | － | － |

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

| 事業所管部局による点検・改善 | | | |
|---|---|---|---|
| | 項　目 | 評　価 | 評価に関する説明 |
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 外国訪問時における総理の動向については国民の関心が高く、そのニーズを満たすこと、我が国の国際的なプレゼンスを高めるためにも記録映像を放映することは必要である。内閣官房長官の記者会見における日英同時通訳は、内閣の重要施策に関する公式見解を発信する場であり、国際社会における対日理解促進等に有効である。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 内閣における各種重要政策に関する内容、必要性等について、国民及び海外へ広く広報することは、各種重要政策への理解を深める上で重要な任務である。特に、内閣総理大臣の動向や内閣官房長官の記者会見については、これらの情報を速やかに情報発信することで、正確かつ速やかな理解につながる。また、国が情報発信を行わなかった場合、全ての情報が正確に発信(伝達)される保障が無くなり、各種重要政策への理解に著しい支障をきたす可能性が生じるため、自治体、民間等に委ねることは適当ではない。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 内閣における各種重要政策について、首相官邸ホームページ等において、内閣総理大臣や内閣官房長官の映像、音声とともに、国民に情報発信していくことは、各種重要政策についての国民への理解、関心を高めるものであり、各種政策効果を高めるためにも有用なことから、当該事業の優先度は高いものである。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 一般競争入札を行っており競争性は確保されている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 一般競争入札を行うことにより適正な価格となるよう努めていることに加え、調達時に仕様を精査することにより、真に必要なものに限定して調達しているため、妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 事業目的を達成するため必要なものに限定されている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 官房長官記者会見の同時通訳については必要な機材を別途調達し、コストを抑えながら実施している。<br>成果物の見直し（磁気テープでの納品を廃止し、デジタルディスクに統一するなど）を行い、コストが削減されるよう見直しを行っている。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 平成29年度の成果実績の達成度は34．9%であるが、平成29年度の成果実績について内容面の分析を行った結果、SNS投稿から官邸ホームページを訪れて動画再生を行うよりも、SNS上で直接動画再生を行うことへ国民等の行動が変化していることが分かった。SNS上での動作再生回数を含めると29年度は27万強の再生回数となるため、事業の目的に対しては見合った成果と考える。また国民等の行動が変化した実態を踏まえ、来年度からの成果目標値は官邸ホームページ上の動画再生のみの指標ではなく、SNS上での動画再生を含めることとする。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 当該事業においては、動画の撮影・編集、同時英語通訳、複数の発言者の音声調整といった高度な専門性を求められる業務であることから、これを組織内で確保・維持するよりも専門業者に委託した方が低コストで実施することが可能である。また、その調達においても、一般競争入札を実施しており、低コストでの実施に努めている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 概ね見込みに見合ったものである。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 内閣総理大臣の外国を訪問における記録映像については、首相官邸ホームページだけでなくYouTubeやFacebook等のSNSの投稿を通じても発信されており、長官会見の日英同時通訳についても首相官邸ホームページ英語版及びSNSにて配信しており、十分活用されている。 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | | - | - |
| | 所管府省名 | 事業番号 | 事業名 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| | | |
|---|---|---|
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 総理の外国訪問では、我が国を代表し各国首脳との会談を広く国民に広報するために記録映像を作成することは重要で、内閣官房長官の記者会見における同時通訳業務は、国の重要施策及び内外の諸問題についての考え方を内外に周知するために行われる。特に、周辺諸国に対する国際広報の一層の強化を図るために、同時通訳を実施することは必要である。なお、経費を抑える観点から、同時通訳等に必要な機材については別途調達しているところであり、本業務については、一般競争入札により調達を実施しているところである。<br>また、平成２９年度の「行政事業レビュー推進チームの所見」を受け、中期目標期間を設定するとともに、２９年度の成果実績について内容面の分析を行った。２９年度の改善の方向性を踏まえて、SNS上の動画投稿を積極的に行い露出機会を増加したところ、SNS投稿から官邸ホームページを訪れて動画再生を行うよりも、SNS上で直接動画再生を行うことへ、国民等の行動が変化していることが分かった。３０年度は総理の外遊記録映像をより多く閲覧いただけるように、SNS動画に比重を移したところであるが、まだ改善の余地がみられることから、引き続き目標達成に向けた改善を実施していく。成果目標値について、２９年度までは官邸ホームページ上の動画再生を指標としていたが、国民等の行動が変化した実態を踏まえて、SNS上での動画再生を含めることとした。SNS上での動作再生回数を含めると29年度は２７万強の再生回数となるため、配信動画市場規模予測を踏まえて、３０年度目標値と33年度を中期目標期間の最終年度とする目標値を設定した。 |
| | 改善の方向性 | 官邸ホームページ動画とSNS動画について、相互リンクやSNS投稿での露出増加を引き続き行う。また、官邸ホームページのトップページの改善等、それぞれの特性に沿った露出増加施策を実施することで、視聴回数増加を見込む。 |

## 外部有識者の所見

点検対象外

## 行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|---|---|
| 現状通り | 引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 |

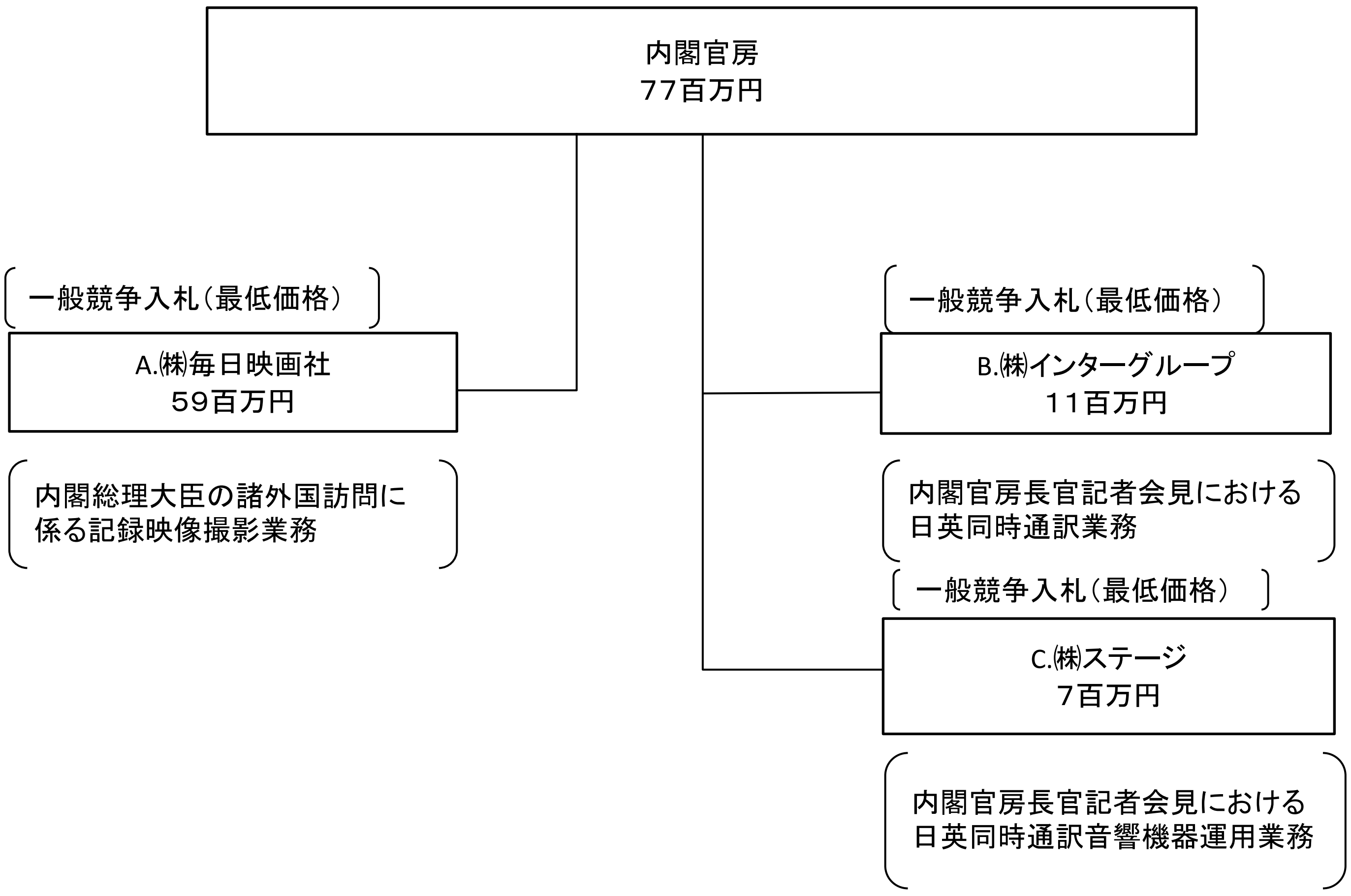
## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| | |
|---|---|
| 現状通り | 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努める。 |

## 備考

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年度 | - | 平成23年度 | - | 平成24年度 | 0014 | 平成25年度 | 0012 |
| 平成26年度 | 0011 | 平成27年度 | 0012 | 平成28年度 | 0012 | | |
| 平成29年度 | 内閣官房　（　0012　） | | | | | | |

| | |
|---|---|
| **資金の流れ**<br>（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）<br>（単位：百万円） | ※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。<br> |

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

| A.㈱毎日映画社 | | | B.㈱インターグループ | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費目 | 使途 | 金額（百万円） | 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
| 人件費 | スタッフ等の人件費 | 15 | 人件費 | 通訳士の人件費 | 11 |
| 旅費 | スタッフ等の旅費 | 34 | | | |
| 編集費 | 記録映像の編集等 | 10 | | | |
| 計 | | 59 | 計 | | 11 |

| C.㈱ステージ | | | D. | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費目 | 使途 | 金額（百万円） | 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
| 人件費 | 音響機器作業者の人件費 | 7 | | | |
| 計 | | 7 | 計 | | 0 |

| | | |
|---|---|---|
| **費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載** | チェック | |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ㈱毎日映画社 | 9010001029962 | 内閣総理大臣の諸外国訪問に係る記録映像撮影 | 59 | 一般競争契約<br>（最低価格） | 1 | − | 落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。 |

B

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ㈱インターグループ | 8120001060882 | 内閣官房長官記者会見における日英同時通訳業務 | 11 | 一般競争契約<br>（最低価格） | 3 | − | 落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。 |

C

| | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ㈱ステージ | 3013301015869 | 内閣官房長官記者会見における日英同時通訳音響機器運用業務 | 7 | 一般競争契約<br>（最低価格） | 1 | − | 落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。 |
| 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 | | | | | | | チェック | |

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 契約額<br>（百万円） | 契約方式 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | − | − | − | − | | − | − | − |